

論説

トルコの政治経済の危機と展望：建国 100 年を迎えて

高田有一郎
トルコ事務所員
国際協力機構（JICA）

1. はじめに

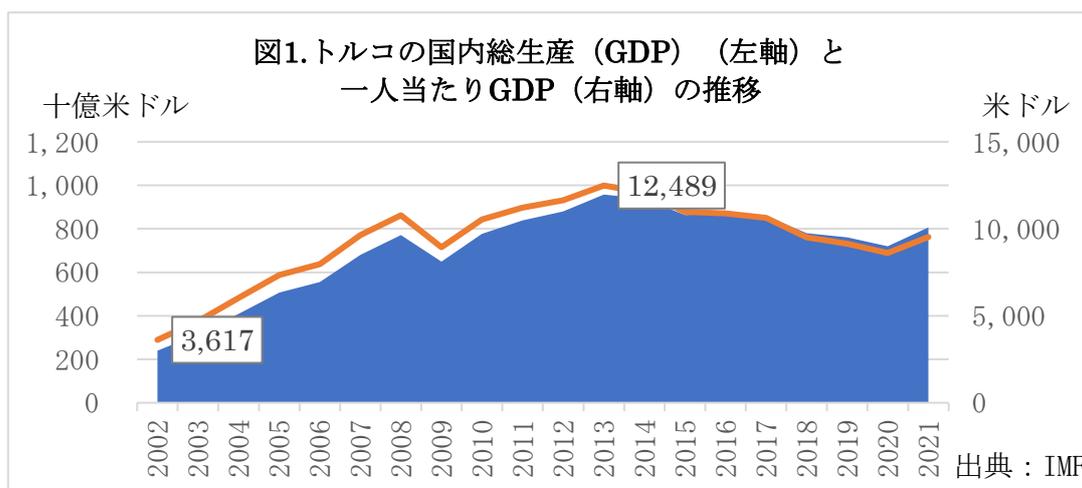
トルコは 8,360 万人もの人口を抱え、特に生産年齢人口の割合が 67.7%と大きいことから、国内市場の魅力に加えて、EU 及び近隣諸国市場にとっての生産拠点としての注目が高まっている。一方で、直近の一人当たり GDP は 9,527 米ドル（2021 年）と近年は経済成長が伸び悩む状況にある。世界経済は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の拡大による影響を脱しつつあり、需要の回復に伴う家計消費支出の増加や設備投資の回復など、経済活動が再び活性化する兆しがある。しかしながら、トルコにおいては通貨リラの急落とインフレの昂進が継続しており、ロシアのウクライナ侵攻に伴う、エネルギー・食糧価格の急騰や観光業の抑制などが、今後のトルコ経済の成長に影を落としている。

アラブの春以降、トルコ政府は内政の維持のため、また、同時に国内の経済的危機を乗り越えるため、便宜的な協調外交を展開してきた。トルコにとって、経済面でもエネルギー安全保障面でもロシアによるウクライナ侵攻の終結は重要である。そのため、トルコはロシアのウクライナ侵攻開始前から二国間の仲介役を、また侵攻後には停戦に向けた協議の開催をリードしてきた。トルコ政府は、ウクライナ侵攻の悪影響が中東地域にも及ぶリスクを警戒するが、他方でウクライナ侵攻の中で自国の地政学的重要性が欧米諸国に再認識されたことを利用し、欧米諸国やロシアとの関係において、自国の利益に結び付くような対外政策を試みている。最近では、人道危機解決のための外交努力を行っている様子が伺える。

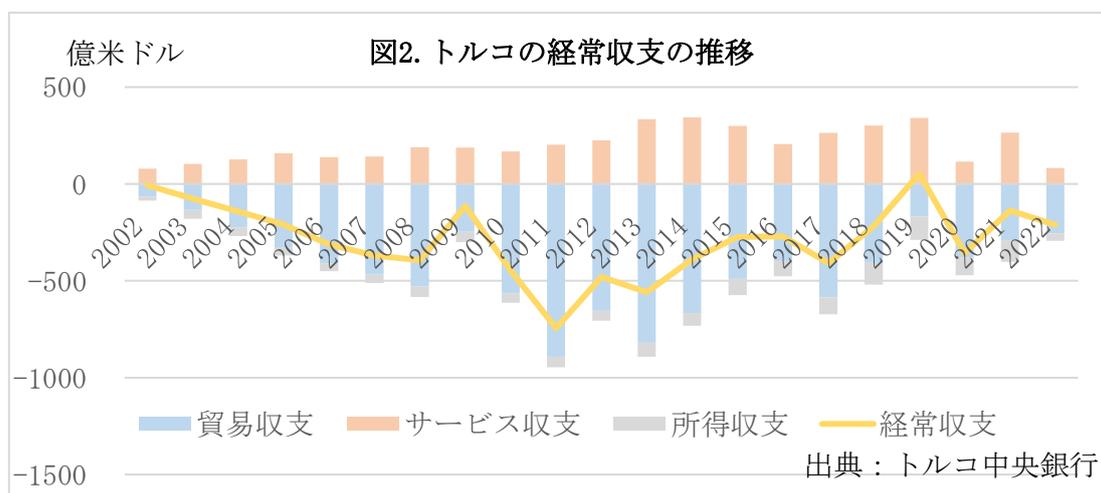
本稿においては、2023 年に建国 100 周年を迎えるトルコにおいて、経済金融情勢が住民生活にどのような影響を及ぼしているかを概観するとともに、足許のトルコの政治外交情勢が内政や周辺諸国との関係にどのような影響を及ぼし得るのかを考察する。

2. トルコの経済金融情勢

トルコ経済は与党公正発展党（AKP）政権のもと、これまで目覚ましい成長を享受してきた。2002 年の一人当たり国内総生産（GDP）は 3,617 ドルだったのに対し、ピーク時の 2013 年には約 3.5 倍の 1 万 2,489 ドルに達した。しかしながら、建設と個人消費に依存した経済成長は 2014 年頃から停滞し始めた（図 1）。

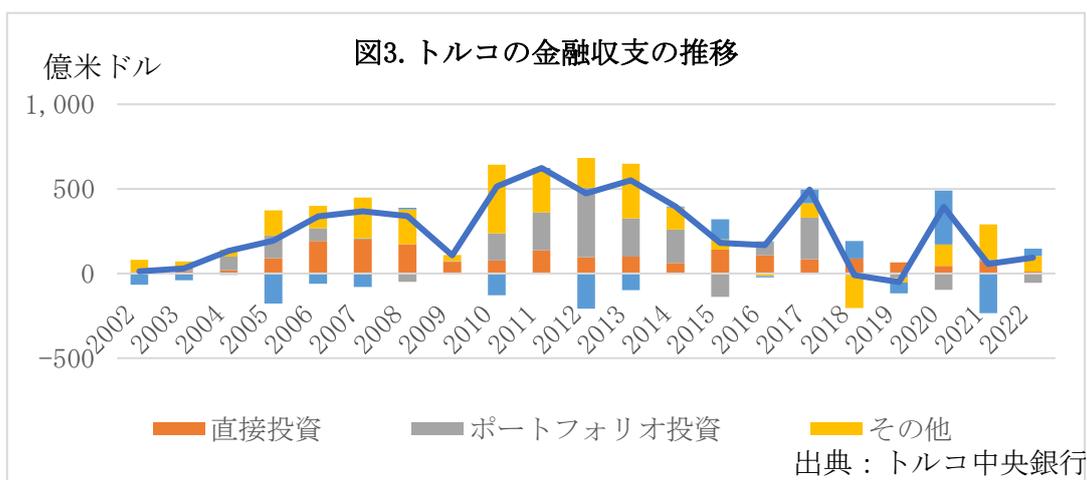


トルコ経済は、経常収支赤字と対外債務返済のための外貨準備不足などの構造的問題を抱えており、貿易赤字と外貨不足が常態化している。観光収入で一時的な補填があったとしても、原油や天然ガス、その他鉱物資源などの天然資源を輸入に頼っており、加えて主力の輸出工業製品である機械類や自動車、電気製品、繊維などの分野でも、旺盛な内需を背景に輸出と同程度の輸入があるため、恒常的に輸入超過による経常収支赤字となっている（図2）。こうした状況において、外貨準備高を一定の水準で維持するためには、金融収支を黒字化させる必要があるが、トルコの場合、金融収支も必ずしも健全とは言えない。

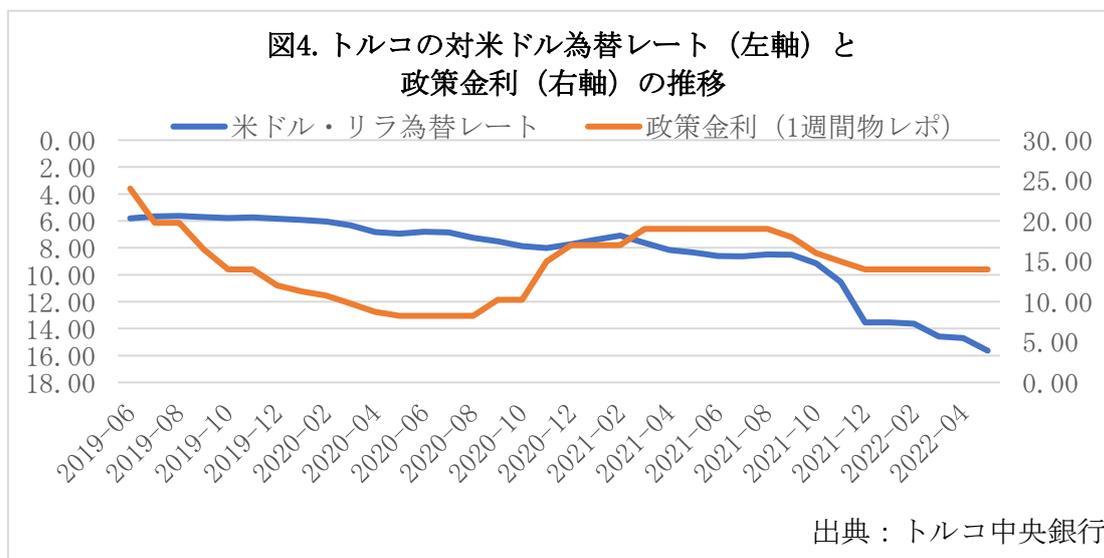


トルコは EU 加盟を目指し、2005 年以降、緊縮財政を伴う経済改革プログラムの実施や規制改革等を進めることにより、海外の投資家による信認を高めてきた。大規模な直接投資やポートフォリオ投資が流入することにより、金融収支は黒字を維持し、黒字幅も拡大してきた。しかしながら、こうした収支状況を補うために対外債務も膨らんできており、海外からの資金流入が止まればトルコの経済成長に下方圧力がかかるリスクを

はらんでいる。実際に、2008年以降、リーマン・ショックやアラブの春など、トルコ周辺の国際情勢の混乱に加え、国内では2013年の反政府運動（ゲズィ事件）や2016年のクーデター未遂事件の発生などにより、トルコの金融収支は一時大きく減少した（図3）。2018年にはトルコ在住の米国人牧師のクーデター支援容疑での逮捕・拘束に対する、米国の経済制裁に起因する対米関係の悪化などにより、金融収支はマイナスに転じた。この際、通貨リラも急落、アルゼンチンやロシアなど他の新興国の通貨や、貿易と投資でトルコとの関係が深い欧州の単一通貨ユーロが下落する、トルコ・ショックを引き起こした。



2018年のトルコ・ショック以来、トルコリラの急落が顕著に現れたのは、2021年10月から12月にかけてであり、トルコリラは対ドル（名目為替レート）で約45%下落した（図4）。主な原因と考えられるのは一般市民によるドル買いである。トルコ居住者預金口座での外貨建て預金比率は2010年には3割だったが、トルコ・ショックを機に5割に、更に2021年末には約7割に達した。



現在のマクロ経済理論では、利下げは需要を高め経済を活性化させるため、物価上昇に働き、逆に利上げは経済活動を停滞させるため、物価抑制に働くと考えられている。しかしながら、エルドアン大統領は、「低金利がトルコに新しい経済モデルをもたらす」という、これとは正反対の持論を展開し、高金利こそが高インフレの原因であり、利下げにより生産者の調達コストを下げることでインフレ抑制に繋がると主張している。エルドアン大統領は、イマーム養成学校出身の熱心なムスリムであり、イスラームの教義に反するとされる高利子と戦う姿勢を示すことで、自身の支持基盤である宗教保守層へアピールする目的があると考えられる。

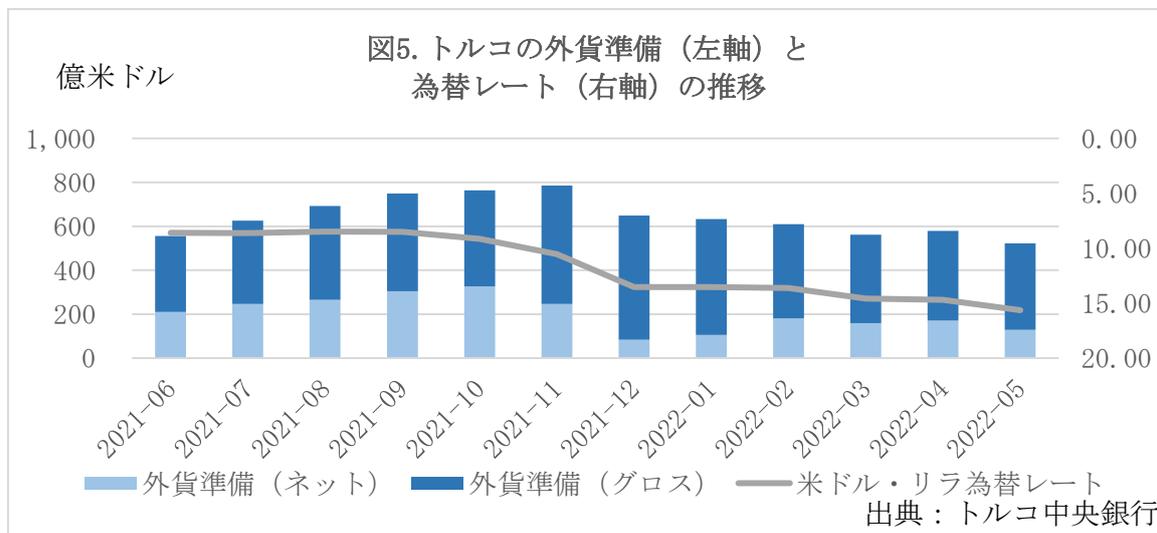
現に 2016 年以降、インフレ抑制のための利上げを図った経済専門の閣僚や官僚をエルドアン大統領は次々と更迭し、中でも 3 名の中銀総裁と 2 名の副総裁を含む複数の中銀委員を解任したことで、中央銀行と金融政策の独立性への信頼性を損なう結果となっている（表 1）。足許のトルコリラの急落は、20%以上の高インフレにも関わらず、トルコ中銀が主要政策金利である 1 週間物レポ金利の引き下げを強行していることが大きく影響していると考えられている。

表 1.トルコ中央銀行総裁の推移

中銀総裁	就任	退任	経歴背景	退任理由	在任期間
Durmuş Yılmaz	2006年4月18日	2011年4月13日	経済学者	任期満了	5年
Erdem Başçı	2011年4月14日	2016年4月19日	経済学者	任期満了	5年
Murat Çetinkaya	2016年4月19日	2019年7月5日	経済学者	解任	3年3ヵ月
Murat Uysal	2019年7月6日	2020年11月7日	元中銀副総裁	解任	1年4ヵ月
Naci Ağbal	2020年11月7日	2021年3月20日	元財務大臣	解任	4ヵ月
Şahap Kavcıoğlu	2021年3月20日	現職	銀行家、AKP党员	-	10ヵ月

出典：(公財) 国際通貨研究所、2022、「トルコの経済近況と外貨資金繰り状況」

トルコ政府は、外貨建て預金をリラ建てに戻すために、12 月に「リラ預金保護スキーム（為替差損補填型リラ預金）」を打ち出した。これは、リラ預金をした場合、リラ建てで金利収入を得るよりも（リラ安の進行により）仮にドルに転換していた場合の為替差益が上回った場合、その機会損失分を政府（中銀）が補填するというもの。



全てがリラで完結するため、リラ安抑制のために外貨を売る必要がないのは斬新な仕組みと言えるが、リラが大幅安になった場合、失った機会が替利益が本当に全額補填されるのか、政府が財政負担に耐えられるのかは分からない。このスキームが功を奏し、リラ急落は一旦止まったが、ウクライナ危機を経て再び下落している（図 5）。

トルコ統計局によると、6月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+78.62%となり、1998年9月以来、約24年ぶりの水準となった。また、ロシアのウクライナ侵攻による原油価格高騰による経常収支赤字の拡大、世界的なドル高を受け、7月5日現在の為替レートは1ドル17リラ台まで再び下落した。年初には、スーパーの半値以下の価格でパンを販売する公営のスタンドに住民が行列をつくる様子が日本のニュースなどでも話題になったが（写真1）、記録的なリラ安とインフレで市民生活の質は悪化している。



写真1. 公営のパン屋に行列をつくる
イスタンブールの住民
出典：NHK 2022年5月29日

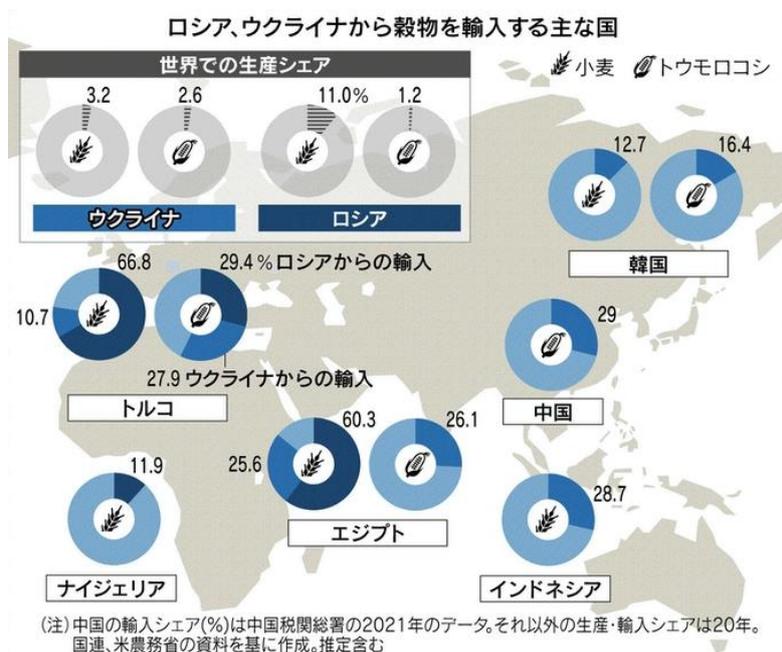
トルコ政府は、付加価値税減税等の財政政策により市民生活を支え、観光・住宅セクターへの更なる低金利政策により、消費と投資の両面による経済成長を促進しているが、高インフレと経常収支赤字の拡大による為替の下落が予想以上に継続した場合、政策運営の余地が狭まるとの見方もある。現に、IMFはウクライナ侵攻の影響を考慮し、2022年のトルコ経済のGDP成長率の見通しを2.7%に下方修正した。2023

年6月に見込まれる、大統領・議会選挙の実施に先立ち、経済政策運営は現政権にとり最重要事項であるが、景気回復を優先するエルドアン大統領の意向を考えれば利上げのハードルは高く、構造的な問題が解消されるには更に時間を要する可能性が高い。

3. トルコの政治外交情勢

ウクライナ侵攻後、世界中で穀物を始め食糧価格の高騰が問題になっている。ウクライナ・ロシア両国で世界の穀物輸出の25%を占めるが、戦争・制裁・輸出制限等により輸出ができない状態が続いており、食糧不足の危機感からアフリカや南アジアを中心に、食料の禁輸措置を講じた国もあり、今後更に食糧が不足するとの予測もある。また、黒海を通じた農産物用の肥料や農薬の輸出も滞っており、来年更に食糧不足が悪化する見解も述べられている。トルコは、ウクライナ産の農産物を海上輸送する計画について、ウクライナ・ロシア首脳と会談で仲介、これが世界の食糧事情と経済にとり良い効果をもたらすと考えられている。トルコ自身も年間1,000万トン（国内生産量約2,000万トン）近くの小麦を主にロシア（約70%）とウクライナ（約10%）から輸入しており（図6）、次期選挙を見据え経済危機を回避するためには望ましい政策であると考えられる。但し、ロシアが見返りとして求める制裁の一部解除、機雷の除去、海上輸送の保険料の高さ等ハードルが多く、必ずしも実現可能性が高いとは言えない。

図 6. ロシア・ウクライナからの小麦とトウモロコシの主な輸入国



出典：日本経済新聞 2022年2月12日

トルコ政府は6月末のNATOサミット（於マドリッド）に際し、スウェーデン及びフィンランドのNATO加盟申請に対して合意した。エルドアン大統領はこれまで、両国は、トルコが敵対するPKK/PYD（クルド労働者党／シリア・クルド民主統一党）を支援しているとの理由で、スウェーデン・フィンランドのNATO加盟申請への拒否権行使を示唆していた。仲介外交で高まった地政学的重要性への各国の認識を利用し、PKK/PYDへの支援停止のみならず、両国に滞在するテロリストの引き渡し、トルコへの武器禁輸措置等の制裁の解除、両国内でのテロ組織による活動の禁止、トルコの対テロ対策への支持等、安全保障上の懸念事項について、北欧二か国に多くの要求を受け入れさせた形となり、国内では「外交的勝利」と大きく報道がなされた。



写真 2. 北欧二か国の NATO 加盟申請への拒否権行使を示唆するエルドアン大統領
出典：日本経済新聞 2022年6月26日

来年の選挙を見据え、トルコの与野党は保守派やナショナリストの支持を争っており、エルドアン大統領は NATO 加盟問題について恣意的な緊張関係を作り出すことで、トルコの「外交的勝利」を実際以上に大きく見せようとしたと考えられる。エルドアン大統領はその後、トルコ議会において批准を否決することで、今後も北欧二か国の NATO 加盟を阻む可能性を示唆しており、与野党間の支持層争いのため本件を巡る外交的な駆け引きは少なくとも来

年前半まで続く可能性がある。他方、これに対しバイデン米大統領が F16 戦闘機の引き渡しプロセスを外交ツールとして活用し、トルコによる批准拒否を防ぐ動きもある。

トルコの内政にとり最大の問題が、シリアやアフガニスタンにおける内戦による移民・避難民の流入である。現在、トルコは 400 万人を超す移民・避難民を受け入れており、欧州各国が追加受入に消極的な姿勢を示す中、寛容な政策を採ってきた。しかしながら、



写真 3. トルコ国境付近に集まるシリアからの避難民
出典：AFP

最近では新型コロナウイルス禍が長期化する中で、安価な労働力である移民に仕事を奪われているとするトルコ市民の不満が広がっており、物価高騰等がこれに拍車をかける形でトルコ社会の反移民感情がメディアや SNS を通じて表出している。これに対し、エルドアン大統領はシリア人移民 100 万人のシリア帰還計画を発表、野党も移民の帰還を主張するなど、次期の大統領・議会選挙の争点になると予想されている。トルコは移民政策を「一時的な保護措

置（教育・保健・技能訓練の機会の提供を含む）」と説明しているが、既に受入から 10 年が経過し、社会統合が課題となっている。

4. 終わりに

アンカラに赴任した 2019 年 7 月より、早 3 年が経とうとしている。この間、トルコの政治外交・経済情勢は目まぐるしい変化があった。通貨リラは約 4 分の 1 の水準まで減

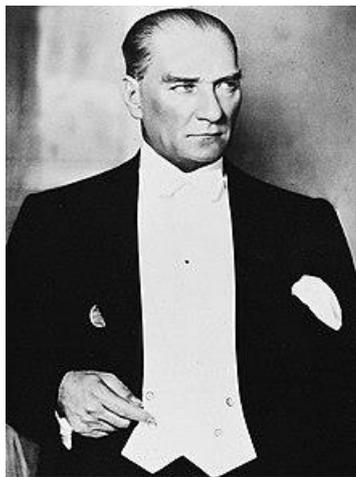


写真 4. 建国の父
ムスタファ・ケマル・アタテュルク
出典：トルコ版ウィキペディア

価し、インフレの昂進が続く。内政面では来年 6 月に大統領・議会選挙を控えており、外交面でもトルコの地政学的重要性は増している。また、来年はトルコ共和国建国から 100 年目の記念年でもある。エルドアン大統領は、かつてのオスマン帝国の継承とイスラーム的価値観の尊重をアピールする「新オスマン主義」を標ぼうし、建国の父であるムスタファ・ケマル・アタテュルクを暗に批判することで自らの正当性を主張してきた。次の 100 年の興隆に向けて、政府はこれまでの国家開発の実績と外交的成果を内外にアピールするだろう。複雑なかじ取りが求められる政治経済環境下で、今後もトルコの動向に目が離せない。